

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	消防・救急体制の強化				予算施策コード	kk04	
担当部局名	県民環境部	防災局	消防防災安全課	評価責任者	課長 中島 恭庸	連絡先	2315

1 施策の内容

施策の目標	消防・救急体制を整備することにより、県民の安全・安心を確保する。
これまでの取り組み	大規模災害時の救出活動や山林火災の空中消火、広域での救急搬送等に対応するため、消防防災ヘリコプターを整備運営するとともに、県下の消防職員や消防団員を教育訓練するため、県消防学校を設置運営するなど、ハード面の対策を講じるとともに、消防活動の普及・啓発を図るため、消防大会や消防操法大会の開催、救急業務の高度化のためメディカルコントロール協議会の運営を行っているほか、消防関係免状の交付や各種講習の実施などのソフト面の対策も併せて実施している。

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	県内の出火件数				B	救急自動車による病院収容所要時間					
選択理由	火災予防思想の普及や住宅用火災警報器の整備等を通じ、出火件数が減少することにより県民の安全・安心が向上するため、可能な限り減少することが目的であることから、過去5年間(H29～R3)のうち、出火件数が最も少なかった令和2年度の実績により目標値を設定することとする。				選択理由	救急自動車による病院収容所要時間の短縮は、救急体制の強化と救急業務の高度化を直接的に示すものであるため。可能な限り所要時間を短縮することが目的であり、目標値は全国の平均値を設定することとする。					
算定方法	総務省消防庁の消防防災・震災対策現況調査				算定方法	救急自動車による病院収容平均所要時間(総務省消防庁の「救急・救助の現況」)					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	-	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	-

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件			分			千円					
元年度	380	395	96.2%	40	35.9	111.4%	321,514		229,476	92,038		50,709
2年度	380	372	102.2%	41	36.9	111.1%	369,374	20,894	257,377	91,103	356,868	60,222
3年度	372	388	95.9%	41	39.1	104.9%	393,508		302,105	91,403	382,320	52,030
4年度 目標値	372			36			393,223		303,854	89,369		
最終目標	340			33								

4年度当初予算

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	将来、本県においても南海トラフ地震の発生が予想され、また、有事における国民保護等、消防の果たす役割はますます増大しており、その体制整備は緊急な課題である。特に、広域的な課題対応する国や県の役割は増大しており、本県においても、必要な施策を効果的に実施し、消防・救急体制の拡充を図る必要がある。				
中							
成果指標A		説明	県民への火災予防思想の普及啓発を継続的に実施したが、出火件数が増加した。また、火災による死者数についても増加に転じている。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	大幅な成果向上が可能						
成果指標B		説明	医療機関への傷病者の受入れについては、各医療圏域での救急告示病院の協力により、病院受入れ照会から病院受入れ了承までスムーズに実施することが出来ている。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.00	順調・向上	成果向上余地	1.50	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	消防団は、地域における消防防災体制の中核的存在として、地域住民の安全・安心の確保のために果たす役割はますます大きくなっているが、既に、人口減少や少子高齢化等により、団員数の減少、団員の高齢化など、様々な課題に直面している。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>南海トラフ地震の発生も懸念される中、県民の安全・安心を確保するため消防・救急体制の強化は喫緊の課題であり、これまで以上に充実を図っていく必要がある。今後も、市町や消防機関、消防協会との連携のもと、地域防災力の要である消防団員の確保対策など、地域防災力の強化と充実を行い、県の消防防災体制の強化を推進する。</p>

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名				kk04	消防・救急体制の強化				
1 消防防災ヘリコプター運営管理費																			
指標種類1		指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
活動	0	70-	消防防災ヘリコプターの 年間運航時間	時間	計画	300	300	300	300	事業費計	227,635	256,238	298,893	297,112	評価	ヘリコプターを使った消防活動は経費が多額であり、個々の消防本部での対応は困難なため、県が実施すべきである。H20林野火災(今治)、H30西日本豪雨災害などにおいて、消防防災ヘリの重要性は再認識されており、当初の成果目標に十分達している。			
					実績	225	205	184	国費										
					達成率				その他	227,635	250,450	295,263	297,112	見直し 方向性	方向1	このまま継続			
					計画	60	60	60	60	県費		5,788	3,630		方向2				
指標種類2		指標名称2		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	事業費計	216,763	253,384	294,543	見直し 方向性	方向3				
成果	+	70-	消防防災ヘリコプターの 緊急運航件数	件	実績	87	68	59	59		国費					消防防災ヘリコプターは、県民の生命、身体、財産を迅速かつ的確に事故や災害から保護するために必要なものであることから、引き続きヘリコプターの維持管理は必要である。			
					達成率	145.00%	113.33%	98.33%	98.33%	その他	216,263	247,596	290,913						
					計画	100	100	100	100	県費	500	5,788	3,630						
指標種類3		指標名称3		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	人役	1.4	1.4	1.4						
成果	+	70-	消防防災ヘリコプターの 緊急運航時間	時間	実績	77	68	45	45	人件費	9,529	9,473	8,470						
					達成率	77.00%	68.00%	45.00%	45.00%										
実施期間					初期	終期	事業の概要												
					H8	予定・見込 があれば記入	県民の生命、身体、財産を迅速かつ的確に事故や災害から保護するため、消防防災ヘリコプターを運航する。												
2 消防広域化推進事業費																			
指標種類1		指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	1成果向上余地が小 さい	
活動	+	70-	広域化担当者等検討会の 開催回数	回	計画	3	3	3	3	事業費計	663	212	147	327	評価	消防組織法や消防庁の指導・依頼により県内消防機関の調整を都道府県が行うことが求められている。消防庁は広域化推進期限を令和6年4月1日まで延長し、今後も広域化を推進することとしており、県も継続して市町の自主的な取組みを支援している。			
					実績	4	0	1	1		国費								
					達成率	133.33%	0.00%	33.33%	33.33%	その他					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
指標種類2		指標名称2		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	県費	663	212	147	327		方向2			
成果	+	70-	消防広域化を実現した消 防(局)本部数	本部	実績	0	0	0	0	事業費計	291	97	3	見直し 方向性	方向3				
					達成率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		国費								
					計画					県費	291	97	3	消防庁では、消防の広域化が消防体制の整備・確立に最も有効なものとして引き続き推進することとしており、県も継続して市町の自主的な取組みを支援する。					
					達成率					人役	0.1	0.1	0.1						
実施期間					初期	終期	事業の概要												
					H19	予定・見込 があれば記入	消防組織法に基づき市町の消防の広域化の推進を図るため、県が策定した推進計画に基づく指導調整などの支援を行う。												
3 消防学校地域防災リーダー養成事業費																			
指標種類1		指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
活動	+	70-	教育訓練実施数	回	計画	13	13	13	13	事業費計	4,471	4,586	4,586	4,586	評価	新型コロナウイルスの影響で受講者数が減少してはいるが、自助、共助促進のために防災士のスキルアップは必要不可欠であるため、継続して事業に取り組みたい。			
					実績	13	13	11	11		国費								
					達成率	100.00%	100.00%	84.62%	84.62%	その他	4,471	4,586	4,586	4,586	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
指標種類2		指標名称2		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	県費				方向2					
成果	+	70-	教育訓練受講者数	人	実績	496	289	157	157	事業費計	4,071	3,837	2,685	見直し 方向性	方向3				
					達成率	105.53%	58.98%	40.26%	40.26%		国費								
					計画					その他	4,071	3,837	2,685	事業実施に必要な最低限の経費となっている。また、本事業は他に負担を求める性格のものではなく、受益者負担にもなじまない。					
					達成率					県費									
実施期間					初期	終期	事業の概要												
					H29	予定・見込 があれば記入	県民に防災教育や自主防災組織の教育、防災士等の訓練や学習を行うため、地域防災のための人づくりの拠点である消防学校にて「防災インストラクター養成コース」及び「スキルアップ専門コース」を設けて事業を実施する。												

4 消防団員確保対策推進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R6・R8)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3	3	3	3	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価 本県の人口減少(H27→R3:△4.4%)が進む中、確保対策を実施した結果、全国6.4%減に比べ、本県は4.8%減となっており、やや緩やかな推移といえる。 R3から、県内人口減少(△4.4%)に比べ、県内団員減少(△4.8%)の方が顕著となった。	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
活動	+	70-	機能別消防団員制度新設、拡充決定市町数	市町数	実績	1	1	0	事業費計		3,670	3,111	3,301	3,751					
					達成率	33.33%	33.33%	0.00%	国費										
					達成率	33.33%	33.33%	0.00%	その他										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	21499	21465	21438	21241	21241	事業費計	3,670	3,111	3,301	3,751	見直し 方向性	方向1	方向2	方向3
成果	+	スタッフ	消防団員数	人	実績	19906	19613	19470	事業費計	3,166	2,837	3,184							
					達成率	92.59%	91.37%	90.82%	国費										
					達成率	92.59%	91.37%	90.82%	その他										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	1075	1073	1072	1062	1062	事業費計	3,166	2,837	3,184	見直し 方向性	方向1	方向2	方向3	
成果	+	スタッフ	女性消防団員数	人	実績	665	644	621	国費										
					達成率	61.86%	60.02%	57.93%	その他										
					達成率	61.86%	60.02%	57.93%	県費	3,166	2,837	3,184							
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.3	見直し 方向性	方向1	方向2	方向3		
	H27	予定・見込があれば記入	地域防災を担う中核的な存在であるが、少子高齢化など社会経済情勢の変化に伴い減少が続いている消防団員について、各市町の条例定数まで確保を図る。							人件費	2,042	2,030	1,815					消防団の強化を通じた地域防災力の底上げは、喫緊に取り組むべき課題であり、引き続き、県が市町の枠を超えた消防団員確保のための取組を支援することにより、県内における地域防災力の着実な強化につなげていく。	

5 消防団広域協力体制構築事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	20	20	20		コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価 愛媛県消防団広域相互応援協定(R2.4.1施行)に基づき、広域広域協力体制の構築が見込まれる近隣市町の消防団が東中南予ブロック別に合同訓練を実施しており、市町域を超えた関係性の強化につながっている。	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
活動	0	スタッフ	協定締結市町数	市町数	実績	20	20	20	事業費計		2,553	6,523	1,133	0				
					達成率	-	-	-	国費			5,000						
					達成率	-	-	-	その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3	3	3		事業費計	2,553	1,523	1,133	見直し 方向性	方向1	方向2	方向3	
成果	+	70-	合同訓練実施回数	回	実績	3	3	3	事業費計	2,474	5,712	1,101						
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	国費		4,238							
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					事業費計	2,474	1,474	1,101	見直し 方向性	方向1	方向2	方向3	
					実績				国費									
					達成率	-	-	-	その他									
					達成率	-	-	-	県費	2,474	1,474	1,101						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.3	見直し 方向性	方向1	方向2	方向3	
	R1	R3	消防団は、地域防災を担う中核的な存在であり、今後の大規模災害を見据えた消防団広域協力体制の構築を行い、これを踏まえた消防団合同訓練を実施することにより体制の強化を図る。							人件費	2,042	2,030	1,815					県の主導により、元々3年度までの3年計画で各市町の消防団が合同で訓練を実施し、訓練の後には、全市町で成果と課題を共有した上で、今後は消防業務の主体である市町自らが訓練を継続実施するよう促しているところであり、今後とも、大規模災害等に備え、消防団の広域連携の枠組みが維持・発展できるよう、市町による取組を側面的にサポートする。

6 救急業務高度化事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1	1	1	1	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価 令和2年度は、コロナ渦で医療機関での実習ができなかった救急救命士が、令和3年に入り実習が可能となったため、認定者数が増えたものである。	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
活動	+	70-	協議会開催回数	回	実績	1	2	2	事業費計		1,746	330	669	1,219				
					達成率	100.00%	200.00%	200.00%	国費									
					達成率	100.00%	200.00%	200.00%	その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	80	50	30	事業費計	1,746	330	669	1,219	見直し 方向性	方向1	方向2	方向3
成果	+	スタッフ	気管挿管認定救急救命士数	人	実績	92	49	61	事業費計	742	161	153						
					達成率	92.00%	61.25%	122.00%	国費									
					達成率	92.00%	61.25%	122.00%	その他									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	100	20	20	23	事業費計	742	161	153	見直し 方向性	方向1	方向2	方向3	
活動	+	スタッフ	薬剤投与認定(登録)救急救命士数	人	実績	73	22	23	国費									
					達成率	73.00%	110.00%	115.00%	その他	742	161	153						
					達成率	73.00%	110.00%	115.00%	県費									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.3	見直し 方向性	方向1	方向2	方向3	
	H15	予定・見込があれば記入	医学的観点から、救急救命士等が行う病院前救護活動の質を保障するため、消防機関と医療機関の連携を図るとともに、救急搬送及び受け入れの実施基準に関する協議並びに実施基準に基づく救急搬送及び受け入れの実施に係る連絡調整を行う経費である。							人件費	2,042	2,030	1,815					収束の見えないコロナ渦により、県のメディカルコントロールにおいても、コロナに係る検討事項等が増加しているため、協議会の開催数が増加する可能性がある。

7 消防学校管理費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画		0	0	0	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価 今年度は庁舎内の事故、車両による事故ともに無しであったため、今後もこの状況を継続できるようにする。	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
成果	0	70-	庁舎における事故件数		実績		0	0	事業費計		14,225	12,750	12,665	12,565				
					達成率	-	-	-	国費									
					達成率	-	-	-	その他		2,341	2,341	2,256	2,156				
指標種類2	指標名称2			単位	計画		0	0	0	事業費計	11,884	10,409	10,409	10,409	見直し 方向性	方向1	方向2	方向3
成果	0	70-	車両における事故件数		実績		0	0	事業費計	13,305	12,058	11,913						
					達成率	-	-	-	国費									
					達成率	-	-	-	その他	2,324	2,155	2,172						
指標種類3	指標名称3			単位	計画					事業費計	10,981	9,903	9,741	見直し 方向性	方向1	方向2	方向3	
					実績				国費									
					達成率	-	-	-	その他									
					達成率	-	-	-	県費	10,981	9,903	9,741						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	2.1	2.1	2.1	見直し 方向性	方向1	方向2	方向3	
	S38	予定・見込があれば記入	消防学校の教育訓練は、国の定める基準に基づきその充実強化を図るものであり、近年の災害の複雑多様化に対応し、高度な知識と技術を身につけた消防職員、消防団員等を養成している。							人件費	14,293	14,209	12,705					教育訓練等事故につながりやすい業務があるため、今後も管理体制の確認を怠らないようにする。

8 消防法関係免状交付事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	4960	5015	5441	5040						事業費計	9,055	8,240	8,719	9,218	評価	消防法第13条の2及び第17条の7の規定より危険物取扱者及び消防設備士免状の交付は県の事務とされている。免状所有者による危険物や消防用設備の適正な維持管理が確保されているが、施設の減少などから各免状受験者は横ばいしないし減少である。	方向1 方向2 方向3	このまま継続
成果	70-	危険物取扱者免状交付数	件	実績	4486	3998	3930		国費				その他									
				達成率	-	-	-		県費	9,055	8,240	8,719	9,218									
指標種類2	指標名称2		単位	計画	514	496	501	596		事業費計	8,442	7,751	7,691									
成果	70-	消防設備士免状交付数	件	実績	462	493	533		国費					その他				見直し 方向性	委託先財団法人には全国統一の手数料単価を支払う必要があるため、これ以上のコスト改善は不可能である。地方公共団体の手数料の標準に関する政令に基づき、県手数料条例にて、納付額を定めている。	方向1 方向2 方向3	このまま継続	
				達成率	-	-	-		県費	8,442	7,751	7,691										
指標種類3	指標名称3		単位	計画					人役	0.4	0.4	0.4		人件費	2,723	2,707	2,420					
実施 期間	初期	終期	事業の概要																			
	S23	予定・見込 があれば記入	消防法に基づく、危険物取扱者及び消防設備士の免状交付に要する経費である。																			

9 消防学校教育訓練費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	1成果向上余地が小 さい	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	6	6	6	6						事業費計	36,528	40,865	41,490	41,490	評価	消防組織法第51条の規定より、都道府県に消防学校の設置が義務付けられているため県が実施することが妥当である。教育訓練を受講することにより相当数の有能な消防職(団)員が養成されている。なお、新型コロナウイルス感染症により受講者が減少した。	方向1 方向2 方向3	このまま継続
活動	+	70-	消防学校指導教官数	人	実績	5	6	6		国費				その他								
				達成率	83.33%	100.00%	100.00%		県費	36,528	40,865	41,490	41,490									
指標種類2	指標名称2		単位	計画	1737	1952	1966	1969		事業費計	35,453	37,471	40,004									
活動	+	70-	教育時間数	時間	実績	1737	1844	1939		国費				その他					見直し 方向性	現在の消防需要を維持するためには、これ以上の効率化の余地はない。消防組織法第51条の規定により、消防学校を設置して教育訓練を行うことは都道府県の事務であるため、市町に負担を求める余地はない。派遣教官の人件費など最小限の経費を計上している。	方向1 方向2 方向3	このまま継続
				達成率	100.00%	94.47%	98.63%		県費	35,453	37,471	40,004										
指標種類3	指標名称3		単位	計画	1132	1175	1285	1233		人役	2.0	2.0	2.0		人件費	13,612	13,532	12,100				
活動	+	70-	消防学校入校者数	人	実績	695	558	628														
実施 期間	初期	終期	事業の概要																			
	S38	予定・見込 があれば記入	消防学校の教育訓練は、国の定める「消防学校の教育訓練の基準」に基づき消防力の充実強化を図るものであり、近年の複雑多様化する災害に対応するための、高度な知識と技術を身につけた消防職員、消防団員を養成している。																			

10 救急振興財団負担事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	1成果向上余地が小 さい	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	16	18	18	16						事業費計	7,500	7,500	7,400	7,500	評価	救急救命士数は定年退職等により減少傾向にある。また、救急救命士養成所への入校者数は、横ばいである。その理由としては、近年、既に救急救命士の資格を取得したものの採用や、これまでの取り組みにより、消防本部内の救急救命士数の割合が増加していることが挙げられる。	方向1 方向2 方向3	このまま継続
成果	+	70-	本県の入校者数	人	実績	16	17	16		国費				その他								
				達成率	100.00%	94.44%	88.89%		県費	7,500	7,500	7,400	7,500									
指標種類2	指標名称2		単位	計画	380	398	416	400		事業費計	7,500	7,500	7,400									
成果	+	70+	本県における救急救命士数	人	実績	380	388	384		国費				その他					見直し 方向性	一般財団法人救急振興財団への負担金は、人口比率や救急出動件数等により決定されているため、微増減はあるものの見直しは難しい。	方向1 方向2 方向3	このまま継続
				達成率	100.00%	97.49%	92.31%		県費	7,500	7,500	7,400										
指標種類3	指標名称3		単位	計画					人役	0.1	0.1	0.1		人件費	681	677	605					
実施 期間	初期	終期	事業の概要																			
	H3	予定・見込 があれば記入	(一財)救急振興財団(各都道府県共同出資)が建設した東京・九州の救急救命士養成研修所の運営費等について本県分の負担金を負担する経費である。																			

11 消防活動推進事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R6)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	800	800	200	350						事業費計	1,489	802	2,069	2,669	評価	サラリーマン化の進展等により消防団員数が年々減少しており、消防大会への参加者数や消防操法大会への参加者数も減少しつつある。令和3年度については、コロナ対策のため参加人数に制限を設けて消防大会を実施した。消防操法大会は中止であった。	方向1 方向2 方向3	このまま継続
活動	+	70-	消防大会参加者数	人	実績	540	0	204		国費				その他								
				達成率	67.50%	0.00%	102.00%		県費	1,489	802	2,069	2,669									
指標種類2	指標名称2		単位	計画	0	1500	1200	600		事業費計	1,173	742	1,336									
活動	+	70-	消防操法大会参加者数(隔年実施)	人	実績	0	0	0		国費				その他					見直し 方向性	各事業実施のための最低限の予算措置を行っている。また、消防操法大会の実施に当たっては、市町も相当の負担をしており、県の負担を減らすことは市町の負担を増やすことに直結する。	方向1 方向2 方向3	このまま継続
				達成率	-	0.00%	0.00%		県費	1,173	742	1,336										
指標種類3	指標名称3		単位	計画	21499	21465	21438	21241	21241	人役	1.0	1.0	1.0		人件費	6,806	6,766	6,050				
成果	+	70-	県内の消防団員数	人	実績	19906	19613	19470														
実施 期間	初期	終期	事業の概要																			
	S26	予定・見込 があれば記入	消防活動の推進と消防操法技術の練磨を図るため、消防大会と消防操法大会を実施する。(操法大会は隔年)さらに消防活動への精励に対し、叙勲、消防庁長官表彰、知事表彰等の事務を行う。その他、消防出初式、消防主管課長会議等への出席。																			

